

2025年12月26日

神戸空港 EV 充電サービス「EV 充電エネチェンジ」運用開始 ～電気自動車による空港利用をより快適に～

関西エアポート神戸株式会社は、2025年12月26日（金）より神戸空港 第1駐車場にてEV充電サービス「EV充電エネチェンジ」の運用を開始することをお知らせします。

本サービスでは、専用アプリを通じて、EV充電器の空き状況確認が可能なほか、車両登録により充電料金とガソリン代の差額表示や最適な充電計画を確認することができます。本サービスの導入により、電気自動車の普及促進と、電気自動車で空港駐車場を利用する皆さまの利便性向上が期待されます。

関西エアポートグループは、今後も引き続き環境負荷低減に向けた取り組みを積極的に取り入れ、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

【EV充電サービス「EV充電エネチェンジ」について】

ミライズエネチェンジ株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：柘野 善隆）が提供するEV充電サービスで、全国の商業施設、宿泊施設、オフィス、マンションに設置された3kW/6kWの普通充電器で利用できます。充電した分だけ支払うアプリでの決済のほか、e-Mobility Powerや自動車メーカー各社などが提供する充電カードも利用可能です。



概要

- 運用開始日：2025年12月26日（金）
 - 設置場所：神戸空港 第1駐車場 計5基
 - 最大出力：6kW
 - 定格電圧：AC200V
 - ケーブル長さ：約5m
 - コネクタ：Type1規格ですべてのEV、PHVで利用可能
- ※ EV充電エネチェンジアプリ・充電カード・TOYOTA Wallet・ENEOS Charge Plusでご利用できます。

【報道関係の方からのお問い合わせ先】

関西エアポート株式会社
グループコーポレートコミュニケーション部
パブリックリレーション
Tel: 072-455-2201



関西エアポート株式会社は、オリックス株式会社と VINCI Airports (ヴァンシ・エアポート) を中核とするコンソーシアムにより設立されました。関西国際空港 (KIX) および大阪国際空港 (ITAMI) の運営を新関西国際空港株式会社から引継ぎ、2016年4月1日より両空港の運営会社として事業を開始しています。

また、2018年4月1日からは関西エアポート株式会社の100%出資会社である関西エアポート神戸株式会社が、神戸空港 (KOBE) の運営を神戸市から引継ぎ、事業を開始しました。

“One 関西エアポートグループ”として、空港の安全とセキュリティを最優先に、適切な投資と効率的な運営によって国内外からの空港利用者へのサービスを強化してまいります。また、関西3空港の可能性を最大限に引き出し、地域コミュニティへの貢献につなげてまいります。

詳しくは、関西エアポートグループホームページ: www.kansai-airports.co.jp/をご参照ください。

関西エアポート株式会社（関西国際空港および大阪国際空港の運営）

本社	大阪府泉佐野市泉州空港北1番地 大阪市西区西本町一丁目4番1号（登記上）	株主	オリックス株式会社 40%、 ヴァンシ・エアポート 40%、 その他の出資者 20% ¹
代表者	代表取締役社長 CEO 山谷 佳之 代表取締役副社長 Co-CEO ブノア・リュロ		
事業内容	関西国際空港および大阪国際空港の運営業務、管理受託業務等		

関西エアポート神戸株式会社（神戸空港の運営）

本社	兵庫県神戸市中央区神戸空港1番	株主	関西エアポート株式会社 100%
代表者	代表取締役社長 CEO 山谷 佳之 代表取締役副社長 Co-CEO ブノア・リュロ		
事業内容	神戸空港の運営、維持管理業務等		



オリックスグループについて

1964年に設立されたオリックスグループは、法人金融、産業/ICT機器、環境エネルギー、自動車関連、不動産関連、事業投資・コンセッション、銀行、生命保険など、多角的に事業を展開する企業グループです。現在は、世界約30カ国・地域において、約34,000人の役職員により事業を展開しています。

オリックスグループの社会における存在意義は、「世の中がよりよい方向に進むきっかけとなる、“未来をひらくインパクト”をもたらすこと」です。このPurposeを軸に、グローバルで一体となり、社会に貢献してまいります。

詳細は <https://www.orix.co.jp/grp/> をご覧ください。



世界有数の空港運営事業者であるヴァンシ・エアポートは、14カ国において70以上の空港を運営しています。総合インテグレーターとしてのノウハウを駆使して空港の開発、資金調達、建設、運営を行うとともに、その投資能力と専門知識を活かした空港運営の最適化、施設改修、環境経営推進に取り組んでいます。

ネットワーク全体で2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロ（スコープ1および2）にすることを目指に掲げ、ステークホルダーの移行の支援をするため、2016年から他の空港運営事業者に先駆けて国際的な環境戦略を展開しています。

詳細は www.vinci-airports.com をご覧ください。

¹ 株式会社アシックス、岩谷産業株式会社、大阪瓦斯株式会社、株式会社大林組、オムロン株式会社、関西電力株式会社、近畿グループホールディングス株式会社、京阪ホールディングス株式会社、サントリーホールディングス株式会社、株式会社JTB、積水ハウス株式会社、ダイキン工業株式会社、大和ハウス工業株式会社、株式会社竹中工務店、南海電気鉄道株式会社、NTT西日本株式会社、パナソニックホールディングス株式会社、阪急阪神ホールディングス株式会社、レンゴー株式会社、株式会社池田泉州銀行、株式会社紀陽銀行、株式会社京都銀行、株式会社滋賀銀行、株式会社南都銀行、日本生命保険相互会社、株式会社みずほ銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社りそな銀行、株式会社民間資金等活用事業推進機構